

第2章

館林市フードバレー構想

館林市の地域資源としての地下「天然水」

館林市にも生産年齢人口の減少と少子高齢化が進行しており、その結果として館林市も税収の減少と公共福祉費の増大という社会問題に直面している。

館林の地域資源が、利根川と渡良瀬川、それらに囲まれた土地と「里沼」である。館林・邑楽には「里沼」文化が、板倉には「水場」文化がそして明和・千代田には「渡船・水運」文化がある。重要なのは、この大地の下にある伏流水である。館林市民はこの宝の山、いや宝の水「館林の天然水」の上で暮らしているのである。この観点から館林は豊かな都市(まち)である。しかし、館林市民はこの富を享受しているであろうか。この富を求めて、日本有数の大食品会社が館林広域圏にいくつもの工場・研究所を設置している。館林市民はこの富を享受するために貴重な共有資源を厳格に管理・規制しなければならない。

農・食・福のネットワーク産業クラスター

日本では農業人口の減少、後継者の不足そして耕作放棄地の増大が進行している。これに対して、農業の大規模化、スマート農業化、6次産業化、農商工連携および輸出競争力の育成という「農業革命」が進行している。日本はこの革命を成就しなければならない。

館林市は、発展の基軸を地域資源の利用と農業革命の進行に合わせなければならない。

この解決策が、「農業・食品・福祉の統合ネットワーク産業クラスター（企業集団）」を創出する産業戦略を策定・実行することである。

この産業クラスター・エコシステムは、

- ①スマート農業技術を利用した大規模園芸ハウス群や大規模米・麦農場が立地する集積農業団地、あるいは耕作放棄地を有機自然農場に再生させた地域支援型農業(Community Supported Agriculture)による分散ネットワーク農場
- ②これらの農場で生産された農産物を加工するセントラルキッチン・食品工場と常温・チルド・冷凍倉庫付きの物流センターが連携したフードシステム・コンビニート、
- ③この地域に住む60歳以上の高齢者世帯、障がい者世帯および子育て世帯などの福祉サービス受給者のための「食の地域包括ケアシステム」をプラットフォームとした食事ネットワーク・システム(地域食堂、こども食堂、学校給食、福祉施設給食、病院給食、会社・事業所給食、家庭配食、団体配食、一般食堂、観光レストラン)、によって構成される。この③食事ネットワーク・システムを通じて、館林市は食文化創造都市、すなわち美食のまち、美食回遊ツーリズム、アグリパーク(宿泊型農業体験・食育施設)、さらには国際グルメツーリズム都市を創造していく。これら①と②と③の統合ネットワーク産業クラスターが館林広域圏の基幹産業となる。これが館林市のまちづくり・地域活性化のプラットフォームである。これに「たてばやしリノベーションまちづくり」で創業した会社も連携する。

地域創生コンソーシアムによるスタートアップの投資育成

館林市は産学官連携にもとづいて「地域創生コンソーシアム」を設立し、このフードシステム産業プロジェクトに参画する企業・企業連合に投資し育成する。これらは館林エリアへの就職・移住・集客の機会を大きく増やす。館林エリアは世界的大都市・東京への立地アドバンテージをもつ。館林市はこの「農・食・福の統合ネットワーク産業クラスター・エコシステム」が東京エリアの企業・産業と事業提携できるように戦略的産業政策を漸次策定していく。

オランダのワーヘニンゲン大学と研究センター

オランダのワーヘニンゲン大学は農業・食品分野の研究・開発で世界最高水準にあり、世界をリードしている。この大学は農業大国オランダの農業・食品産業の中核的機能をはたしており、食品科学、動物科学、植物科学、環境科学および社会科学の5学部をもつ。

これに加えて、各学部と同等の研究機関があり、全体として「ワーヘニンゲンUR」*を展開している。

これらの研究機関は基礎から応用・実用までの研究・開発に取り組んでいる。この大学の30Km圏内に食品企業が1500社以上、化学企業が70社そして研究機関が20社以上集積している。例えば、オランダに本社を置くユニリーバ、フリースランドがある。ネスレ、ダノン、カーギルそして日本のキッコーマンなどが研究開発を目的に進出している。オランダの国外の大企業からベンチャー企業までいろいろな食品・化学企業が立地している。これがフードバレーである。農業、食品および医療分野におけるR&D産業クラスターが形成されており、オランダの農業・食品生産と農産物・食品輸出の競争力の基盤になっている。

フードバレーは産学官の緊密な協力体制によって構成されている。これに加えて、フードバレーでは世界中から製品R&D、加工製造、倉庫保管、物流配送、IoT・AI・ロボティクスのサイエンティスト、さらに食品・包装デザイン、ブランディング、広告コミュニケーション、販売マーケティングのスペシャリストが集結している。かれらが新たに連携し、いろいろな共同プロジェクトを進め、世界規模のビックビジネスを展開している。

*UR=University and Research-Centers

日本版ワーヘニンゲン大学とフードバレー

これに倣って、館林市と周辺5町が協力・連携し、日本の農業革命のシンボルとしての日本版ワーヘニンゲン大学UR、すなわち「たてばやし未来農業科学大学UR（仮称）」の構想プロジェクトを立ち上げる。そして基盤となる大学を招致し、創立・建設する。

まず、「たてばやし大学UR」が中核となる。つぎに、震災リスクに備えて、その周辺に首都圏の政府系の農業・食品分野や健康・医療分野のR&D機関を移転・連携させる。

そうならば、民間企業の農・食・健・医分野のR&D機関が続々とこの地に集積し始める。日本だけでなく世界各国から大企業やベンチャー企業が進出してくる。館林市は民間企業に対してこの地域にR&Dセンター・工場だけではなく本社・ヘッドオフィスも移転するように産業政策を推進し、大きな税収を確保する。これが日本版フードバレーである。

未来国際都市たてばやしと アーバン・デザイン・センターによる未来設計図

フードバレーには、大学・政府系R&D地区、民間R&D・ファクトリー地区などの研究エリア、本社・支社その他の事務所エリア、農業エリア（生産農場・実験農場）そして次のような商業エリアがある。まず、国際会議場（コンベンションセンター）、国際共同オフィス、国際展示・イベント会場、国際交流・プレスセンター、国際メディカルセンター、国際ホテル、国際美術館、国際博物館が必要である。つぎに、総合ショッピングセンター、レストラン・食堂・カフェ・酒場・バルなどの歓楽施設ビレッジ、複合劇場（演劇場、映画館、コンサートホール）、趣味・余暇・オタク文化ショップビレッジ。さらに、総合スポーツアリーナ（サッカー、ベースボール、テニス、水泳その他）、レジャープール・温泉施設・エステ・マッサージセンター、BBQキャンプ場ビレッジ、多目的大広場。それから、簡易宿泊施設ビレッジ、マンション、アパート、住宅場も不可欠である。

館林都市政策研究所は館林アーバンデザインセンター(UDCTatebayashi) を設立する。

館林アーバンデザインセンターは、この未来都市のための都市計画・空間設計を館林広域圏の全体で実施する。この都市計画・空間設計は将来人口25万人の「たてばやし未来農業科学都市」の未来設計図である。

広大な田園都市の中の科学・芸術都市

ここは、サマーシーズンとハーベストシーズンにおける猛暑と水害に対処するために、レジリエント都市になる。新たに大学URキャンパス公園、実験農場公園、政府系・民間系R&D機関・ファクトリー公園、オフィス街公園および再生された自然ランドスケープ遊水地公園などによって構成される広大な田園公園都市に生まれ変わる。すなわち、この広大な公園都市は、利根川、渡良瀬川、谷田川、鶴生田川、里沼その他によって構成される内陸型ウォーターフロントでもあり、市民が水に親しむ歴史文化的グリーンインフラでもある。

また、ここは、「水と緑の自然ランドスケープ国際芸術祭」や、「花と草木と昆虫の国際科学文化祭」が開催される科学・芸術・文化の創造都市である。このようなイベントは、フードバレー館林の食文化、酒文化、菓子文化および美術・音楽・映像・映画・アニメ・舞踊・演劇などの芸術文化と融合したものであり、食の総合芸術文化（農産物、食品、料理、食器、食堂のインテリア・エクステリア、屋外テラスの食事、キャンプ場BBQ、食の服装ファッション、食の関連雑貨、食の都市生活、食の田園生活および食の環境）を創造し、世界に発信する場でもある。昆虫食科学も食文化に不可欠になる。

館林市長のリーダーシップと5町の連携

館林広域圏は、館林市と隣接する5町が統合されたエリアであり、館林市長の確固たるリーダーシップのもとで実現してゆく未来農業科学都市になる。だから、みんな仲良くな。